

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

引締め政策に手心加わる

ニクソン大統領は、3月17日、昨年9月に実施した公共建設抑制策のうち州、地方政府の建設事業に対する連邦補助金の支出凍結措置を解除する旨発表した(「要録」参照)。

一方、バーンズ連邦準備制度理事会議長も、翌18日、上院銀行委員会において最近連銀が引締め政策を若干手直ししつつあることを示唆する発言を行なった。マクラッケンCEA議長は上記財政措置の理由につき、「引締め政策の効果が実体経済に漸次浸透しつつあるとの現状判断のもとに、下期の景気回復を図るため政策効果波及のタイム・ラグを考慮して早めに手を打ったもの」と説明し、引締め政策の基調には変わりはないことを強調している。しかしながら一般には、2月の失業率が4.2%に上昇するなど最近発表される経済指標が予想以上に弱い動きを示しているため、秋の中間選挙を控え先行き不況の深刻化を恐れた政府が政策の重点を従来のインフレ抑制からリセッションの防止に移し替えたとの見方が広まっており、とくにさる1月、議会の可決した教育・厚生法案をインフレ的であるとして拒否したばかりのニクソン大統領が、公共支出

の抑制緩和に踏み切った点が重視されている。もちろん物価の騰勢に衰えがみられぬ現状では、引締め手直しは小幅にとどまらざるをえまいとみられているが、政策当局のこのような態度の変化が、いまなお根強いインフレ心理を拍車する危険が大きいという批判の声もかなり強い。

最近の実体経済面の動向をみると、まず2月の鉱工業生産はGEスト解決にもかかわらず、前月比0.5%減少し、7か月連続の低下となった。ピークからの下げ幅は3.0%と、すでに67年ミニ・リセッション時の落込み幅(2.4%)を上回っている。

最近の生産活動の低下は最終需要の不振もさることながら、これを背景に、在庫調整がかなり急激なテンポで進められていることによる面が大きいとみられる。すなわち、民間在庫投資は昨年第

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年				1970年	
	第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2 月	
鉱工業生産指数 * (1957~59年=100)	172.7 (4.4)	174.2 (5.5)	171.9 (2.6)	171.1 (1.4)	170.2 (0.7)	169.4 (Δ 0.4)
耐久財受注 * (月平均・億ドル)	305.0 (9.5)	312.4 (13.4)	310.8 (4.8)	302.9 (3.1)	289.0 (Δ 2.6)	294.3 (Δ 3.4)
小売売上高 * (月平均・億ドル)	293.4 (3.8)	292.5 (1.7)	295.0 (3.0)	294.9 (3.6)	293.0 (1.2)	294.2 (0.6)
乗用車売上げ (千 台)	8,464 (Δ 1.9)	1,928 (Δ 2.9)	2,161 (Δ 8.0)	638 (Δ 10)	539 (Δ 16)	598 (Δ 10)
民間住宅着工 * (年率・千戸)	1,494 (Δ 0.9)	1,432 (Δ 7.4)	1,314 (Δ 18.1)	1,252 (Δ 16.9)	1,197 (Δ 36.3)	1,321 (Δ 21.6)
個人所得 * (年率・億ドル)	7,472 (8.6)	7,565 (8.7)	7,674 (7.9)	7,706 (7.6)	7,743 (7.7)	7,776 (7.4)
失 業 率 * (%)	3.5	3.6	3.6	3.5	3.9	4.2
消費者物価指数 (1957~59年=100)	127.7 (5.4)	128.7 (5.6)	130.5 (5.8)	131.3 (6.1)	131.8 (6.2)	132.5 (6.3)
卸売物価指数 (1957~59年=100)	113.0 (4.0)	113.4 (4.0)	114.6 (4.7)	115.1 (4.8)	116.0 (4.8)	116.4 (4.8)

(注) 1. * 印は季節調整済み。
2. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。

4 四半期にGNP ベースでみて30億ドルの減少を見たが、1月にはさらに調整の動きが強まり、同月の総事業在庫水準は4.7億ドル減と、67年6月以来はじめて純減に転じた。減少幅では61年3月(5.6億ドル減)来最大である。減少はほとんど自動車ディーラーを中心とした小売段階で生じており、最近における小売売上高の不振(1、2月とも前年同月比1%前後の微増)、とくに乗用車販売の低迷による面が大きいとみられる。1月の在庫がこのような大幅な減少を示したことから、2、3月反動増があっても第1四半期全体としては在庫投資が引き続き減少を記録するのではないかという予想が強まっている。

次に、民間住宅建設も依然低調が続いている。2月の着工は132万戸といくぶん持ち直したが、依然水準としてはきわめて低い。預金金利が引き上げられる一方市場金利が低下しているため、このところ住宅金融機関への資金還流が若干みられるが、当面すぐに住宅建設が持ち直すことは期待薄との見方が有力である。

こうしたなかで、設備投資のみが依然根強い動きを示している。2月に実施された商務省・SECの予測調査によると、本年の設備投資計画額は、前回11月調査時の9.7%増を上回る10.6%増となり、69年の11.5%増とさして変わらない伸びとなった。企業収益の悪化傾向(69年第4四半期は税引き前で前年同期比3%減)が続く見通ししながら、能力不足が目だってきた公益、通信等非製造業部門(投資総額の約6割)では、設備拡張が急務となっている事情もあるので、本年の設備投資が上記計画を大きく下回ることはいまいとみる向きが多い。

3月の卸売物価(速報)が前月比0.1%と微騰にとどまったことが注目をひいているが、これは1月から2月にかけて急騰した農産品の落着きが主因であり、基調的な変化とは即断できない。一方、2月の消費者物価は前月比0.5%高となり、ここ3ヵ月続いて前年同月を6%以上上回っている。

金融緩和とプライム・レートの引下げ

このところ金融面の諸指標は、連邦準備制度の

引締め手直しを裏書きする動きを示している。加盟銀行の自由準備赤字幅は2月の9～10億ドルの水準から3月には8億ドル弱に低下しており、マネー・サプライも2月中旬以降漸増傾向にある。金利も低下が続いており、3ヵ月ものTB入札レートは、3月中さらに0.5%前後低下(下旬6.3%、1月のピーク比では1.7%低下)、BA、CD、フェデラル・ファンド、ユーロ・ダラー等も月中それぞれ0.5～0.75%方下落した。もっとも、こうした短期金利の低下については連銀の引締め手直しの影響よりも、むしろ市場の金融緩和期待による面が大きく、3月末以降の金利もどし傾向をこうした心理的要因による下げ過ぎの是正とみる向きが多い。

3月25日、大銀行はプライム・レートの0.5%引下げ(8.5→8.0%)に踏み切った。2月末来の一部中小地方銀行の引下げや金融緩和の大勢から、大銀行筋がいずれ引下げを行なうことは一般に予想されていたが、資金需要の基調がなお根強い現状からみて、その時期については早くて4月中旬の納税期明けとみられていた。大銀行が意外に早く引下げに踏み切った背景としては、上述のような短期金利の急落による資金コストの低下ならびに資金繰りの若干の改善(大銀行の3月末ユーロ取入れ残高は123億ドルとピーク比29億ドル減)もあるが、引下げにあたっての各行のコメント(たとえば、口火を切ったアービング・トラストは、議会に対するイメージの改善を主因の一つに掲げている)からもうかがわれるように、頃来大銀行に風当たりの強い議会筋への政治的配慮も働いていたとみられる。とくに、昨年末下院を通過した1行持株会社規制法案の上院公聴会が4月下旬に予定されているため、この審議を有利な方向に導くことをねらったとの見方も行なわれている。大銀行筋では上記のような引下げの事情もあって、引下げ後も従来どおりの貸出選別方針を続けていくことを表明しており、当面資金需給の基調に大きな変化はないとみられる。

米 国 の 主 要 金 融 指 標 (単位・億ドル)

	加盟銀行 自由準備	マネー・サ プライ 期 中 増 加 率 平 残 (%)		C D 期 末 期 中 残 高 増 減		ユーロ取入れ 期 末 期 中 残 高 増 減	
		期 中 平 残	増 加 率 (%)	期 末 残	期 中 増 減	期 末 残	期 中 増 減
1969年 3月	△ 7.01	1,968	4.1	187.9	△ 47.0	96.2	26.7
6月	△ 10.64	1,990	4.5	152.7	△ 17.0	132.5	33.8
9月	△ 8.31	1,990	0	117.4	△ 9.4	143.5	△ 3.1
10月	△ 9.92	1,991	△ 0.4	115.3	△ 2.1	136.3	△ 7.2
11月	△ 9.88	1,993	0.6	112.9	△ 2.4	148.9	12.6
12月	△ 8.49	1,997	1.4	108.6	△ 4.3	130.0	△ 18.9
1970年 1月	△ 7.67	2,011	4.3	104.7	△ 3.9	138.5	8.5
1970年2月4日に 終わる週	△ 10.89	1,990	3.0	103.0	△ 1.7	137.6	△ 0.9
11日	△ 9.24	1,985	1.0	105.0	2.0	135.9	△ 1.7
18日	△ 8.93	1,995	△ 0.2	106.4	1.4	133.3	△ 2.6
25日	△ 9.18	1,999	△ 0.2	108.6	2.2	134.0	0.7
3月4日	△ 6.94	2,006	0.2	110.1	1.5	126.7	△ 7.3
11日	△ 8.92	2,000	1.6	111.7	1.6	129.2	2.5
18日	△ 6.78	1,999	2.4	113.5	1.8	128.8	△ 0.4
25日	△ 8.65	2,003	3.2	118.2	4.7	123.4	△ 5.4

(注) 1. *印は季節調整済み。
2. 増加率は3か月間の増加率を年率表示。ただし、週間データの増加率は4週平均で算出。

米 国 の 市 中 金 利 (年率・%)

	1969年中の ピーク	本年1～2月 中のピーク	最近時点
T B レ ー ト (3か月・入札)	8.096 (12/29)	7.960 (1/5)	6.330 (3/30)
B A レ ー ト (3か月・bid)	9.125 (12/29)	9.0 (1/5)	7.50 (3/31)
フェデラル・ファンド (クローリング)	9.68 (12/26終了週)	10.01 (1/23終了週)	7.85 (3/27終了週)
コマーシャル・ペーパー (4～6か月)	9.0 (〃)	9.08 (1/9 終了週)	8.03 (〃)
ユーロ・ダラー (3か月)	11.87 (6/13終了週)	10.46 (〃)	8.75 (〃)
長期国債 (10年以上)	6.92 (12/26終了週)	6.92 (〃)	6.33 (〃)
非課税地方債 (ムーディ・3A格)	6.57 (〃)	6.41 (〃)	5.80 (〃)
社債 (〃)	7.84 (〃)	7.97 (2/13終了週)	7.92 (〃)

(注) カッコ内は時点。

欧州諸国

◇ 英 国

公定歩合引下げとその背景

英蘭銀行は3月5日、公定歩合を0.5%引き下げ

7.5%とする旨発表、即日実施した(「要録」参照)。その結果、同国公定歩合は昨年2月以来の8%という超危機レートから脱したのみならず、68年11月以降年余にわたって上げ一方であった主要国公定歩合にはじめて低下の動きをしろした。

同行は、今次引下げの背景として、「為替市場におけるポンド相場の堅調および海外からの多額の資金流入」をあげている。すなわち、貿易収支の改善を主因に、69年度(69年4月～70年3月)の基礎的収支はIMFに対するコミットメント(3億ポンドの黒字)をかなり上回る黒字と見込まれている。加えて、ポンドの信認回復を背景に公定歩合引下げ見越しもあって短資流入が増大、対外債務をかなり返済したうえ金・外貨準備も逐月増加し、ポンド相場は堅調を持続していた。

もちろん、引下げの直接の動機がこうした国際収支面の事情にあったにせよ、消費の鎮静や生産の大勢横ばいという国内経済の落ち着きがこれを可能にしたことはいうまでも

ない。事実英国産業連盟などからは、これ以上きびしい引締め政策を継続すると英ポンド切下げ以来の基本戦略(設備投資および輸出リード型の成長を促進)に支障をきたすとの懸念も表明されていたのである。

しかしながら、今後海外景気のスロー・ダウンが予想されるほか、後述のように内需の先行きに

も問題があるため、当局の政策態度は基本的にはなお慎重であり、英蘭銀行も今次引下げは「現在の金融引締めの特内」のものと説明している。

金融市場やや引きゆるむ

公定歩合引下げ後、交換所加盟銀行の預貸金金利がただちに0.5%ずつ引き下げられた。また割引市場では、財政資金の大幅揚超一巡を主因に、3月中旬以降資金需給の実勢はやや引きゆるみを示しており、市場筋には英蘭銀行の市場操作にも微妙な変化がうかがわれるとの感触が聞かれる。翌日物コール・レート

ポンド相場(NY市場)

	直物 (ドル)	先物 (3か月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・%)	備 考
1969. 10. 27	2.39395	2.38810	0.9770	(10/27) マルク切上げ実施
12. 30	2.40105	2.39765	0.5664	直物20ヵ月ぶりに平価回復
70. 1. 14	2.40005	2.39805	0.3333	(1/13) 12月の貿易収支発表
2. 16	2.40560	2.40300	0.4323	(2/16) 1月の貿易収支発表
18	2.40725	2.40375	0.5815	直物は68年2月以来の高値
3. 2	2.40785	2.40370	0.6894	
3	2.40735	2.40410	0.5400	(3/ 3) 2月末金・外貨準備発表
4	2.40840	2.40375	0.7722	
5	2.40625	2.40350	0.4571	(3/ 5) 公定歩合0.5%引下げ
6	2.40435	2.40170	0.4408	
10	2.40555	2.40370	0.3076	
16	2.40445	2.40185	0.4325	(3/16) 2月の貿易収支発表
25	2.40620	2.40290	0.5485	
27	2.40655	2.40325	0.5485	
31	2.40665	2.40370	0.4903	
4. 1	2.40770	2.40465	0.5067	

内外金利差(英米TB入札レート間)

(年率・%)

英国入札日	英国TB (3か月物)	米国TB (3か月物)	表面金利差 (英国高)	先物カバー・コスト (米・英国) (入札日)	実質金利差 (△印は米国高)	備 考
1969. 2. 28	7.717	(3/ 3) 6.215	1.502	2.6904	△1.1884	(2/27) 英国、公定歩合引上げ (7.0→8.0%)
4. 3	7.763	(4/ 7) 6.167	1.596	2.4724	△0.8764	(4/ 4) 米国、公定歩合引上げ (5.5→6.0%)
25	7.796	(4/28) 6.053	1.743	6.0077	△4.2647	(4/28) ドゴール辞任声明
5. 9	7.803	(5/12) 6.084	1.719	9.0376	△7.3186	
6. 20	7.916	(6/23) 6.524	1.392	3.4052	△2.0132	(6/20) 西ドイツ、公定歩合引上げ (4.0→5.0%)
8. 8	7.794	(8/11) 7.081	0.713	6.9660	△6.2530	(8/ 8) フランス、フラン切下げ発表
10. 10	7.682	(10/10) 7.042	0.6403	2.5983	△1.9583	(10/ 8) フランス、公定歩合引上げ (7.0→8.0%)
31	7.743	(11/ 3) 6.998	0.745	1.3271	△0.5821	(10/27) マルク切上げ実施
11. 7	7.717	(11/10) 7.157	0.560	0.8514	△0.2914	
12. 5	7.756	(12/ 8) 7.702	0.054	0.2420	△0.1880	
24	7.650	(12/29) 8.096	△0.446	0.3834	△0.8294	
1970. 1. 2	7.590	(1/ 5) 7.960	△0.370	0.0833	△0.4533	
30	7.510	(2/ 2) 7.754	△0.244	0.6494	△0.8934	
2. 6	7.565	(2/ 9) 7.312	0.253	0.4820	△0.2290	
13	7.615	(2/16) 6.777	0.838	0.4323	0.4057	ポンド・フェイバーは68年11月以来はじめて
20	7.612	(2/20) 6.812	0.800	0.4157	0.3843	
27	7.590	(3/ 2) 6.868	0.722	0.6894	0.0326	
3. 6	7.328	(3/ 9) 6.876	0.492	0.4490	0.0030	(3/ 5) 英国、公定歩合引下げ (8.0→7.5%)
13	7.306	(3/16) 6.836	0.470	0.4325	0.0375	
20	7.259	(3/23) 6.262	0.997	0.4739	0.5231	
26	7.178	(3/30) 6.330	0.848	0.5900	0.2580	

およびTB市場レートも引下げ直前に比べ、それぞれ0.5%および0.3%方低下した。

一方、国債市場では、コンソリ債の利回りはむしろ若干上昇したが、これは投機筋の利食い売りが集中したためとみられている。また、ユーロ・ダラー金利の続落にもかかわらず、地方公共団体取入れ金利は依然2月来の高水準を改めていない

など、第2市場(secondary market)の金利は総じて下げ足が鈍いようである。

なお、債券相場は公定歩合引下げ後やや軟化した。その後ユーロ・ダラー金利や米国プライム・レートの低下をながめた短資流入などから回復、3月末には直物がほぼ引下げ前の水準にもどした。

英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年								1970年			
	第4 半 期	1 第 半 期	2 第 半 期	3 第 半 期	4 第 半 期	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
産業総合生産指数 * (1963年=100)	(122 (3.4)	(124 (4.2)	(123 (2.5)	(123P (0.8)	(122 (0.8)	(121 (—)	(124 (1.6)	(124P (0.8)	(123P (1.7)			
機械工業新規受注 * 指数 (1963年=100)	(136 (14.3)	(155 (31.4)	(124 (Δ 0.8)	(142 (6.0)	(144 (16.1)	(141 (8.5)	(147 (8.9)	(139 (0.7)				
国 内	131	146	118	144	139	146	146	140				
海 外	149	174	134	137	156	127	149	135				
小売売上数量指数 * (1966年=100)	(102 (Δ 2.9)	(104 (1.9)	(103 (—)	(103 (Δ 1.0)	(103 (1.0)	(103 (—)	(104P (Δ 1.0)	(103P (Δ 1.0)	(103P (Δ 1.9)			
○賦払信用供与残高 (月末、百万ポンド)	(1,069 (1,052)	(1,076 (1,084)	(1,072 (1,089)	(1,063 (1,089)	(1,072 (1,089)	(1,069 (1,093)	(1,069 (1,099)	(1,063 (1,089)	(1,056 (1,076)			
個人消費支出 * (1963年価格、百万 ポンド)	(1,871 (Δ 3.3)	(1,884 (2.7)	(1,893 (1.0)	(1,903P (0.6)								
実収賃金指数 (全産 業平均、1963年=100)	(120.7 (7.3)	(123.8 (7.7)	(124.9 (7.9)	(127.9 (8.4)	(125.7 (8.1)	(127.2 (8.4)	(128.4 (8.0)	(128.2 (8.9)				
○失業者数 * (千人)	(499 (511)	(527 (550)	(581 (580)	(545 (533)	(580 (575)	(555 (551)	(536 (529)	(545 (520)	(530P (506)	(512P (487)	(536P (504)	
○失業率 * (%)	(2.2 (2.2)	(2.2 (2.4)	(2.5 (2.5)	(2.4 (2.3)	(2.5 (2.5)	(2.4 (2.4)	(2.3 (2.3)	(2.4 (2.2)	(2.3P (2.2)	(2.2P (2.1)	(2.3P (2.2)	
小売物価指数 (1962年1月=100)	(129.7 (6.2)	(131.8 (5.4)	(132.0 (4.8)	(133.7 (5.1)	(132.2 (5.1)	(133.2 (5.4)	(133.5 (5.4)	(134.4 (4.7)	(135.5 (5.0)	(136.2 (4.9)		
卸売物価指数 (1963年=100)	(119.5 (4.8)	(120.3 (3.2)	(121.2 (3.4)	(122.6 (3.7)	(121.7 (3.8)	(122.2 (4.0)	(122.6 (3.9)	(123.2P (3.5)	(123.9P (4.1)	(124.1P (3.8)		
交換所加盟銀行貸 * 出 (百万ポンド)	(5,167 (5.0)	(5,145 (2.9)	(5,295 (6.0)	(5,298 (5.1)	(5,330 (6.1)	(5,355 (7.3)	(5,275 (5.3)	(5,265 (2.8)	(5,280 (2.6)	(5,300 (2.0)		
輸 出 * (FOB、百万ポンド)	(563 (8.7)	(594 (18.1)	(634 (15.7)	(644 (14.6)	(645 (15.6)	(642 (16.9)	(646 (10.6)	(645 (16.4)	(663 (14.9)	(634 (17.6)		
輸 入 * (CIF、 〃)	(659 (2.8)	(678 (7.1)	(680 (4.0)	(694 (5.6)	(682 (4.9)	(690 (3.4)	(689 (5.5)	(702 (7.8)	(692 (6.8)	(710 (8.4)		
○貿易収支 * (通関ベース、〃)	Δ 96 (Δ 123)	Δ 84 (Δ 130)	Δ 46 (Δ 106)	Δ 50 (Δ 95)	Δ 37 (Δ 92)	Δ 48 (Δ 118)	Δ 43 (Δ 69)	Δ 57 (Δ 97)	Δ 29 (Δ 71)	Δ 76 (Δ 116)		
○貿易収支 * (国際収支ベース、〃)	Δ 45 (Δ 67)	Δ 32 (Δ 74)	11 (Δ 47)	7 <13> (Δ 43)	28<30> (Δ 33)	6<13> (Δ 68)	14<20> (Δ 16)	< 6> (Δ 46)	<38> (Δ 12)	<45> (Δ 64)		
○金・外貨準備高 (月末、 〃)	(1,029 (1,134)	(1,018 (1,118)	(1,014 (1,132)	(1,053 (1,009)	(1,014 (1,132)	(1,034 (1,128)	(1,043 (1,046)	(1,053 (1,009)	(1,074 (1,014)	(1,101 (1,022)		

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. Pは速報数。

4. 四半期計数は賦払信用供与残高、金・外貨準備高を除き月平均。

5. 貿易収支(国際収支ベース)欄の < > 内は「郵便小包による輸出入」改訂後の数。

今後の問題点

公定歩合引下げの実体経済面への影響についてはまだ明らかではないが、68年以来のきびしい内需抑制のあとだけに、今次引下げが産業界の投資態度に与える心理的効果は無視しえないであろう。機械工業を中心とする企業の設備投資意欲は根強いと伝えられ、また在庫水準がきわめて低く（在庫の生産に対する比率は60年以降の最低）、在庫投資もいずれ再増は必至との見方が強い。英蘭銀行が銀行貸出規制の運用に若干手心を加えつつあると伝えられるだけに、今後の動きが注目されている。

一方、消費については賦払信用規制等が続くかぎり急増するとは考えられないが、最近の質上げの影響（本年の質上げは朝鮮動乱時以来はじめて年率10%以上になる見込み）がいずれ現われる可能性が強く、また住宅金融会社や賦払信用会社などの資金繰りに余裕が生じて、これが住宅投資や消費に刺激を与えるおそれがあるとの見方も一部にある。

なお、2月の貿易収支は7か月ぶりにわずかながら赤字に転じたが、商務省は船舶関係等輸出入のフレが大きく響いたと説明している。しかし輸出の増勢がやや鈍化しつつあるように見受けられるおりから（昨年10～12月の輸出は7～9月比2.2%増であるのに対し、本年1、2月の月平均は昨年10～12月平均に比べ0.6%増）、前述のような内需の動向が貿易収支に今後いかなる影響を及ぼすかは注目を要しよう。

◇ 西ドイツ

公定歩合の大幅引上げ

ブンデスバンクは3月6日、①公定割引歩合を6.0%から7.5%へ、債券担保貸付金利を9.0%から9.5%へそれぞれ引き上げ、9日から実施するとともに、②金融機関の対非居住者債務残高の増加分に対し、4月1日以降30%の追加的最低準備率を課することを決定した（「要録」参照）。

ブンデスバンクの発表によると今次公定歩合の

引上げは、「引き続き景気の過熱およびこれに伴う物価騰貴の危険、基礎的国際収支の大幅赤字、銀行信用の過度の膨張に対処するため」採られた措置であった。また追加的最低準備率は、「銀行の海外における資金調達の一掃の行き過ぎによって、当面望まれる銀行流動性の圧縮がしり抜けとなることを防止するため」設定されたものである。

今回の公定歩合引上げは、今次引締め期としては4回目^(注)（債券担保貸付金利の引上げは6回目）のものであり、これにより公定歩合は1931年以来的の高水準となった。

（注） 今次引締め期の公定歩合等の推移は次のとおり（カッコ内は引上げ幅）。

	公定割引歩合	債券担保貸付金利
1969年3月21日	3.0%(—)	4.0%(0.5%)
4月18日	4.0%(1.0%)	5.0%(1.0%)
6月20日	5.0%(1.0%)	6.0%(1.0%)
9月11日	6.0%(1.0%)	7.5%(1.5%)
12月5日	6.0%(—)	9.0%(1.5%)
70年3月9日	7.5%(1.5%)	9.5%(0.5%)

景気過熱の持続と物価の急騰

新規輸出受注の減少、国内投資財新規受注の増勢鈍化など先行指標面に若干の変化がみられないでもないが、現実には、民間設備投資は依然根強く、個人消費も大幅質上げを背景に一段と盛り上がりを見せるなど、需要は引き続きおう盛である。製造業受注残高もなお約4か月分（通常は3か月分）に達している。一方、供給面では、設備はフル稼働を続け、労働市場も超ひっ迫状態（1月現在の外人労働者は157万人と戦後最高）となっている。

こうした事情から、物価は一段と上げ足を速めており、製造業生産者物価は最近4か月間に年率9%と朝鮮戦争ブーム期に次ぐ上昇を示し、2月には前年同月比6.2%の大幅高となった。また政策運営上とくに重視されている生計費指数も続騰、2月には前年同月比3.5%高となった。しかも、労働需給のひっ迫を背景に最近の実収賃金の伸び率（前年比14～15%）は生産性の上昇率（本年は4.5%程度の見込み）をはるかに上回るに至っており、賃金・物価の悪循環の様相が濃くなってき

西ドイツの国際収支

(単位・億マルク)

	1968年	1969年	1969年 第4 四半期	前年 同期	1970年 1月	前年 同月
経常収支	114	70	18	45	9	7
うち貿易	184	156	49	64	1	1
資本収支	△ 72	△ 192	△ 111	△ 7	△ 29	△ 65
うち長期	△ 115	△ 231	△ 96	△ 28	△ 21	△ 16
基礎的収支	△ 1	△ 161	△ 78	17	△ 30	△ 23
総合収支	71	△ 103	△ 184	31	△ 10	△ 52

ている。なお、輸入物価(1月)の昨年9月比低下幅は1.6%とマルク切上げ幅(自国通貨建て8.5%)にはるかに及ばない。これは外国の輸出業者がマージンを引き上げたためとみられ、著しいブーム状態の下では切上げの物価抑制効果もすぐには期待しえない例証といえよう。

こうした情勢をながめて、当局は引締めをさらに強化することが必要であるとの結論に達し、シラー経済相は増税ないし徴税繰上げ等を提案した。しかし、地方選挙を控えて同提案には党内の反対が強かったため、前記のような公定歩合の大幅引上げに踏み切ったものとみられている。

なお西ドイツの国際収支をみると、貿易収支はなおかなりの黒字幅を保っているとはいえ、長期資本収支が引き続き多額の流出超になっているため基礎的収支は大幅の赤字となっており、今後貿易収支黒字幅の先細りが予想されるおりから長期資本流出を早急に抑制する必要に迫られているといわれている。

国内金利の上昇目だつ

すでに金融がかなり引き締まっていたところへ公定歩合が大幅に引き上げられたため、市中金利の引上げが急ピッチで進んでいると伝えられる。たとえば、短期貸出金利は1.5%程度上昇して11~12%となったものとみられ、また債券市場でも、3月中旬発行の連邦鉄道債のクーポン・レートは予定の7.5%から8%に引き上げられた(応募者利回り8.35%、「要録」参照)。65~66年当時のような債券の大幅値くずれを防止するためには、一段と起債圧縮を図る必要があるとみられている。

なお、こうした金融情勢にもかかわらず、海外

西ドイツの主要経済指標

	1969年				1970年	
	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数 (1962年=100)	140.9 (10.7)	161.0 (10.2)	171.3 (11.0)	155.7 (8.3)	144.2P (10.8)	
製造業稼働率(%)	7月 91	10月 91				
製造業受注指数 (1962年=100)	180 (22)	191 (16)	188 (16)	179 (16)	167P (4)	
国内	(22)	(20)	(21)	(21)	(7)	
国外	(24)	(6)	(0)	(5)	(△ 6)	
投資財	(34)	(22)	(22)	(16)	(4)	
小売売上高指数 (1962年=100)	146.0 (10.9)	186.5 (11.0)	172.3 (7.2)	218.9 (12.9)		
実収賃金指数 (製造業、1958年=100)	239.6 (9.2)	255.6 (12.6)	261.1 (12.4)	255.4 (12.1)		
○未充足求人数 (千人)	849 (600)	731 (536)	736 (538)	670 (487)	723 (550)	788 (625)
○失業率 (%)	0.5 (0.9)	0.7 (1.0)	0.6 (0.9)	0.9 (1.3)	1.3 (1.8)	1.2 (1.8)
生計費指数 (全家族、1962年=100)	119.4 (2.8)	120.4 (2.8)	120.4 (2.7)	121.0 (2.9)	122.5 (3.5)	122.8 (3.5)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	101.6 (2.6)	103.8 (4.4)	103.9 (4.5)	104.3 (4.7)	105.8 (5.8)	106.3 (6.2)
輸出 (FOB、億マルク)	95.2 (15.7)	103.0 (7.7)	96.0 (4.0)	103.3 (4.0)	87.3 (10.8)	94.2 (19.1)
輸入 (CIF、〃)	81.9 (19.7)	86.6 (16.8)	81.5 (13.0)	83.2 (15.0)	86.0 (10.8)	81.9 (19.6)
○貿易収支 (〃)	13.3 (13.8)	16.4 (21.5)	14.5 (20.4)	20.1 (26.9)	1.3 (1.2)	12.3 (10.6)
対外準備(月末、〃)	495.3	274.5	336.0	274.5	272.3	280.0

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期実数。
 2. いずれも季節末調整。
 3. Pは速報数値。
 4. 生産者物価指数は1968年以降は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
 5. 四半期計数は、対外準備を除き月平均。

からの短資流入はこれまでのところさしてふえておらず、金・外貨準備の増加額は公定歩合引上げ後3週間で57百万ドルにとどまっている。これはブデスバンクの債券担保貸付金利の引上げが小幅にとどめられた結果、コール・レートの上昇幅が翌日物で0.5%程度、3ヵ月ものはほぼ横ばいにとどまっていること、前述の追加的最低準備率を実施されたことなどによるものとみられる。

今後の問題点

今次公定歩合引上げの実体経済面への影響についてはいまだ見きわめがたいが、上述のような市中金利の上昇に加え、大幅引上げの心理的影響も小さくないものと思われるので、今後企業の設備投資マインドなどにかかなりの影響を及ぼすものとみられている。

しかし、問題の物価については、前述のようにすでに賃金、物価のスパイラルの上昇が始まっていることからみて、騰勢が急速に収まることは期待しがたいとみる向きが多く、賃金・価格問題に対する労使の慎重な態度が望まれている。

◇ フランス

設備投資、輸出を中心に景気の拡大持続

1月の鉱工業生産は、前月比2.5%増と引き続き拡大傾向を続けている。これは、設備投資の予想以上の根強さを背景とするものとみられ、投資財産産業では秋以降鈍化のみられた新規受注がここに来て回復し、年内いっばいの受注残高を擁しているといわれている。また、消費財産産業も、昨秋来の国内消費の落着き(前年をやや下回る水準)にもかかわらず、堅調を続けている。これはフラン切下げによる国際競争力の強化を背景とした輸出の増加、輸入品のシェア低下によるものである。たとえば自動車についてみると、国内登録(1月)の不振(前年同月比18%減)にもかかわらず、輸出の好伸(同15.2%増)、輸入車のシェア低下(同10%減)などから、生産は213.3千台と前年を9.3%も上回っている。

この間、貿易収支は引き続き好調で、輸出が大

幅に伸び(前年同月比33.7%増。フラン建、以下同じ)たため、輸入カバー率(季節調整後)は95%と均衡水準(93%)を上回った。このため大蔵省は11月以来の改善傾向が定着したとの見方をいよいよ強めている。なお、輸入の水準がなお高い(同26.7%増、数量ベースでも10%以上増)のは、主として設備投資のおう盛さを映じた投資財輸入の増加によるものとみられている。

物価、賃金の上昇続く

卸売物価は、輸入原材料価格および賃金等コスト上昇分の転嫁を主因に騰勢を続けており、フラン切下げ以来1月までの上昇幅は7.1%に達している。この間の消費者物価の上昇幅は2.8%であるが、当局は、70年中の上昇率を政府見通し(3.9%)の範囲内に押えるため、慎重な消費態度を維持するよう国民に呼びかけている。

一方賃金面をみると、公営大企業(労働者60万人)の本年の賃上げ交渉は、①年間名目賃金増加を8~9%とする、②ただし2.5%程度の実質賃金増加を保証する(註)、という条件で妥結した。その民間労使交渉への影響力が強い点にかんがみ、政府は今後の賃上げ圧力の強まりとその消費への影響を懸念し、引締め基調を維持するとの慎重な態度を打ち出している。

(註) たとえば国鉄では、基本給上昇率は6%となっているが、消費者物価の上昇率が3.5%をこえ実質賃金増加率が2.5%未満となる場合は、2.5%との差を基本給上昇率6%に上積み調整する。

第6次経済5ヵ年計画等について

現在策定中の第6次計画(71~75年)の平均成長率(実質)に関し、従来の実績並み(5.4%)を主張する政府と6.5%以上を主張する経団連(CNPF)とが対立していたが、このほどまとめられた事務当局の最終案では6.0%となった模様で、成長を志向した意欲的な計画案として評価されている。

また政府は3月中旬、フラン切下げ以来産業の競争力強化策の中核として検討を進めてきた産業開発公庫の発足を決定したが、当面は中堅企業の合併、育成に注力する方針と伝えられている(「要録」参照)。

フランスの公的対外ポジション

(単位・百万ドル)

	金・外貨準備高	増減(Δ) (うち金) (A)	対外債務 増(Δ)減 (B)	公的 ポジション 好転・悪 化(Δ) (A)+(B)
1969年				
8月末	3,781	187(一)	3	190
9 〃	4,006	225(Δ6)	Δ 490	Δ 265
10 〃	3,912	Δ 94(2)	46	Δ 48
11 〃	3,986	74(一)	125	200
12 〃	3,832	Δ156(一)	415	259
70年 1月末	3,885*	52(1)	410	462
2 〃	3,957*	73(2)	Δ 2	71
3 〃	3,961*	4(n.a.)	159	163

(注) *印はSDR配布分165百万ドルを含まない。
資料：フランス大蔵省。

アジア諸国

◇ タ イ

国際収支は11年ぶりに赤字転落

ここ数年来、ベトナム特需を背景に高度成長を続けてきたタイ国経済は、昨年来、米軍支出の削減および輸出の停滞を主因に国際収支が悪化する一方、農業生産は伸び悩んでおり、先行きの実質成長率は従来の著しい高水準から若干の鈍化が予想されている(68年+8.7%、69年+8.0%に対し本

フランスの主要経済指標

	1969年					1970年		
		第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1959年=100)	181.4 (12.7)	177.0 (9.4)	180.5 (32.9)	180.8 (8.2)	187.0 (5.7)	158** (6.0)		
小売売上高指数* (1963年=100)	142 (9.2)	142 (12.7)	144 (21.0)	146 (8.2)	139 (0.0)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年 1月=100)	282.5 (11.5)	274.2 (15.5)	279.1 (16.0)	285.4 (7.6)	291.3 (7.7)			
求職者数* (千人)	219.8 (Δ 14.3)	225.6 (Δ 16.4)	218.9 (Δ 16.4)	216.3 (Δ 23.3)	218.4 (Δ 16.2)	224.0 (Δ 8.0)	229.2 (Δ 3.8)	
消費者物価指数 (1962年=100)	129.9 (6.1)	127.5 (5.7)	129.1 (6.4)	130.6 (6.3)	132.5 (5.8)	134.1 (5.6)	134.7 (5.7)	
卸売物価指数 (1949年=100)	224.4 (8.5)	218.9 (6.7)	221.8 (9.2)	223.3 (8.1)	234.1 ^P (9.6)	240.4 (10.1)	241.5 (10.4)	
○ コール・レート (翌日もの・%)	8.97 (6.20)	8.03 (4.94)	8.92 (5.51)	9.15 (6.23)	9.78 (8.15)	10.21 (8.04)		
○ 国債利回り (5%永久債・%)	6.43 (5.86)	6.04 (5.81)	6.42 (5.87)	6.53 (5.91)	6.74 (5.86)	6.97 (5.93)		
マネー・サプライ (月末、億フラン)		2,112 (10.6)	2,166 (4.2)	2,154 (3.0)				
銀行貸出 (〃)		1,516 (11.2)	1,506 (8.5)	1,570 (9.7)				
輸 出 (FOB、百万フラン)	76,638 (22.5)	5,905 (11.6)	6,425 (46.0)	5,855 (10.8)	7,361 (24.7)	7,170 (26.1)	7,820 (33.7)	
輸 入 (CIF、 〃)	88,386 (28.2)	6,830 (21.7)	7,631 (50.8)	6,866 (24.6)	8,135 (20.4)	8,130 (20.7)	8,310 (26.7)	
○ 貿易収支 (〃)	Δ 11,748 (Δ 6,351)	Δ 925 (Δ 323)	Δ 1,205 (Δ 669)	Δ 1,012 (Δ 228)	Δ 774 (Δ 853)	Δ 960 (Δ 1,049)	Δ 490 (Δ 726)	
○ 金・外貨準備高 (百万ドル)	3,832 (4,200)	3,986 (6,023)	3,610 (5,517)	4,006 (4,374)	3,832 (4,200)	3,884 (4,215)	3,957 (4,125)	3,961 (3,986)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. Pは速報計数。

4. 卸売物価は1968年12月から付加価値税増税実施。

5. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

6. **印は基準時1962年の新指数のため連続しない。

年は+5～6%の予想)。

まず、昨年の国際収支動向をみると、輸出が、米、とうもろこし等農産品の不振を主因に伸び悩んだのに対し、輸入は、国内消費の堅調に加え、工業化の進展に伴う資本財、工業原材料の増加から著伸したため、貿易収支の赤字幅はいっそう拡大(約5.4億ドル、これまでの最高)したうえ、米軍支出(2.6→2.2億ドル)や米軍帰休兵の減少がみられたため、援助、民間外資など資本収支の好調にもかかわらず、総合収支は11年ぶりに赤字(約5千万ドル)に転じた。この結果、外貨準備は昨年9月に3年ぶりに10億ドル台を割り、年末985百万ドルとなった。

タイの国際収支

(単位・億ドル)

	1966年	1967年	1968年 (推計)	1969年 (推計)
輸 出	6.6	6.6	6.4	—
輸 入	8.8	10.5	11.3	—
貿 易 収 支	△ 2.1	△ 3.9	△ 5.0	△ 5.4
サ ー ビ ス (ネット)	1.3	2.0	2.4	2.0
経 常 収 支	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.1	△ 2.5
総 合 収 支	1.6	0.6	0.2	△ 0.5
外 貨 準 備 (百万ドル)	924	1,008	1,021	985

他方、国内景気をみると、消費を中心に内需は総じて堅調に推移し、繊維、食品、紙、たばこ等の消費財を中心とする工業生産は拡大基調を強めているが、一部では米など輸出価格の低迷を映じた農民の生産意欲減退あるいは米軍基地建設の一段落に伴う失業問題の発生など、先行き懸念される材料も散見されるに至った。

当局は、このような国際収支の悪化を重視して、まず主要輸出品である米の輸出税を69年中数度にわたって3～4割方引き下げ、国際競争力を強化したほか、共産圏諸国との通商協定締結により輸出の拡大を図る一方、昨年の中古車輸入の禁止に加え、新たにタイヤ、肥料等部分的輸入制限措置を講じ、また観光収入の積極的増大策を考慮

している。さらに、国内需要の抑制、資本の海外流出防止などの見地から、支払準備率(69年5月6.0→7.0%)、公定歩合(同6月8.0→11.0%)の引上げなどの措置を講じた。しかし最近に至り景況も落ち着きぎみとなり、また海外金利が低下し資本流出のおそれも少なくなったので、公定歩合は9.0%に引き下げられた。

しかしながら、政府は、昨年来のベトナム特需の漸減に伴う内外の諸困難に対処するため、基本的には輸入の9～10ヵ月分に相当する多額の外貨準備を背景とした経済開発を促進し、農工業生産の拡大、輸出品の多様化・製品化を推し進め、漸次米など少数の一次産品依存経済からの脱皮に努めている。このため金融面では、農工業手形の中央銀行再割制度を新設拡充し、選択的金融政策による産業投資の促進を図るなど、きめ細かい措置を講じており、また財政面では徴税制度を改善する一方、農業の改善、輸出産業の育成など生産基盤の拡充を図るため開発支出を増加している(69年度歳出に占める開発支出の割合は43%)。

なお、貿易、投資面で影響力を増大しつつあるわが国に対して、貿易不均衡の是正(貿易赤字の過半は対日貿易による)や、本邦企業の進出に伴う経済支配を懸念して「外人職業規制法案」を国会へ上程する動きがみられ、今後の成り行きが注目されている。

◇ 韓 国

高度成長政策の手直し

韓国では、数年来の高度経済成長に伴い、このところ国際収支面の不安、インフレ圧力の増大などのひずみが強まってきたため、成長第一主義の経済政策を手直しする動きが出てきている。

すなわち、同国では、63年以降、積極的に外資を導入することによって急速に工業化を進め、年平均10%(実質)をこえる高度経済成長を持続してきたが、反面農業・社会資本部門の立ち遅れ、賃金、物価の上昇などが漸次顕現化してきたほか、国際収支面でも、米国経済援助とベトナム特需収

入の先細り傾向、導入借款元利払の急増見込みなどに伴い先行き不安が強まってきた。

韓国当局は、このようなひずみを是正し長期安定成長を図る見地から、69年初来次のような経済政策を推進している。まず国際収支問題解決のために、短期借款の導入規制強化(3月、4月、70年2月)、借款より直接投資を重視する外資政策の採用(12月)などによって資本収支面における将来の圧迫要因の解消を図るとともに、貿易収支面でも為替相場の切下げ(11月)、大口入超相手国日本に対する差別的輸入規制の強化など、赤字幅縮小のための措置を講じてきた。またインフレ対策としては、従来の金融引締め措置を強め、9月には通貨増発の主因となっていた民間企業に対するインパクト・ローン導入認可の暫定的停止、11月には銀行の新規貸出規制、価格騰貴の目だつ物資の緊急輸入(20百万ドル)など一連の物価安定総合対策を実施し、また本年1月には70年度の銀行貸出増加枠(69年末残高の40%増)を設定するなど、国内流動性の抑制に努めてきた。さらに注目されるのは、当局が、ひずみ発生の根本原因が行き過ぎた高度成長にあることを認め、経済成長自体の抑制に踏み切ったことで、72年からの第3次5ヵ年計画の年平均成長率の当初目標10%を9月に9%に、次いで11月には8.5%にとしだいに引き下げたほか、本年3月には70年度の成長率目標を当初の11%から9%に改訂した。

このような成長政策の手直しを映じて、69年の同国経済は従来とはかなり異なった動きをみせた。すなわち、まず貿易面では、借款に対する規制強化により機械の延払い輸入が著しく落着きをみせたこと(1~11月前年同期比9%増、前年は72%増)を主因に、輸入(1,824百万ドル)の伸びは前年比25%増(前年47%増)と目だって低下した。一方、輸出(623百万ドル)は米国向けの繊維製品、雑貨、合板等の著伸により37%増(前年42%増)と好調を持続したため、貿易収支赤字幅の拡大テンポは著しく鈍化するに至った。また生産面では、近年テンポを速めつつあった工業生産の伸びは、機械

の延払い輸入規制の強化によって異常な設備投資熱が抑制されたのを主因に23%増(前年28%増)と徐々に低下をみせた。しかし経済成長率は、農業生産が天候に恵まれて3年ぶりに記録的な豊作となった(伸び率11%、68年1%、67年-6%)のが大きく響いて、11.5%と史上最高に達した。

転じて通貨・物価面をみると、まず通貨供給量は、引締め措置の強化にもかかわらず、インパクト・ローン導入がまだ多額に及んでおり、また水害復興資金(約60億ウォン)の散布などもあって、その増勢が再び強まっている(69年45%増、68年24%増、67年42%増)。一方物価も、従来引下げ要因であった輸入品価格が上昇に転じたなどの事情もあって、その上昇率は69年中卸売7.6%、消費者13.2%と計画ライン(それぞれ6%、10%)はもとより前年実績(同7.1%、9.9%)をも上回っており、更年後も衰えをみせていない。

以上のように、当局がようやく経済成長第一主義を手直しして安定を重視する政策を推進しているため、投資・生産活動は従来の過熱状態から脱却するきざしをみせているものの、通貨・物価面などでは依然として問題をかかえており、安定成長を実現させるためにはなおいっそうの努力が要請されよう。

共産圏諸国

◇ 中 共

対外貿易の回復

中共の対外貿易は文化革命の終息に伴い回復に向かっているが、まだ革命による経済的混乱が発生する前(1966年)の水準にまで達していない。すなわち、69年の貿易は、輸出2,019百万ドル(前年比4.5%増)、輸入1,853百万ドル(同3.6%増)、合計3,872百万ドル(同4.1%増)と推定され、ほぼ67年(3,886百万ドル)並みで、これまでの最高である66年(4,417百万ドル)には及ばない。もっとも貿易収支は近年一貫して黒字を持続している。

69年の貿易動向を地域別・国別にみると、対西側先進国貿易では、輸出が西欧、北米、大洋州向けを中心に前年比10.8%と好伸した反面、輸入では日本、英国、大洋州が増加したものの、西欧大陸諸国が軒並み減少したことから0.4%の微増にとどまった。これに対して対低開発国貿易では、輸出は3.9%増と東南アジア向けを除き不振であったが、輸入が東南アジアからの生ゴム大量買付けを主因に41.1%と著増したことが注目される。また対共產圏貿易は、中ソ国境紛争の発生などにより、中ソ貿易およびアルバニアを除く東欧諸国との貿易がさらに減少したものと推測されている。

次に品目別の特徴をみると、西側諸国からの輸入は、鉄鋼、化学品、機械類、非鉄金属、繊維原料、生ゴム等の生産財が中心となっているが、69年には臨戦体制の強化を映じて、とくに生ゴム、非鉄金属、機械類等軍事関連資材の輸入が急増した。なかでも銅、鉛、亜鉛、アルミニウム等の非鉄金属については、中共の大量買付けにより、その国際市況が高騰を招くに至った。また車両の買付けも昨秋以降急増しており、同国の輸送力増強に対する熱意のほどがうかがわれる。さらに、食糧についても69年は史上第2の豊作を記録したにもかかわらず、戦争、災害に備えるための国内備蓄の促進から、カナダ、豪州などからの小麦輸入は、前年並みの4～5百万トンに上ったものとみられる。一方、輸出品目では、従来から先進国向けとして農水産品、鉱産物が、また低開発国向けとして食料品、繊維製品、雑貨、機械類等がそれぞれ大宗を占めているが、69年には国内備蓄強化の必要もあって、食料品、鉱産物については輸出の伸び悩みが目だっている。

日中貿易は戦後最高

日中貿易は、日中間の政治関係の悪化にもかかわらず、昨年中に輸出391百万ドル(前年比20.1%増)、輸入234百万ドル(同4.6%増)、合計625百万ドル(同13.8%増)を記録し、66年実績を若干上回って、戦後の最高を記録した。これは中共の経済再建、国防力強化に伴い需要が高まってきたこと

もあるが、西欧諸国の好況によるその輸出余力の減退とスエズ運河閉鎖の影響により、わが国が競争上優位に立ったためとみられる。しかしながら、その内容をみると、輸出入バランス、同品目構成、覚書き・友好取引比率などに大きな変化がうかがわれ注目をひいている。

まず、第1に、67年以降、わが国の対中共輸出の好調と対中共輸入の伸び悩みにより、出超幅が逐年拡大(67年19百万ドル、68年101百万ドル、69年156百万ドル)しており、今後、わが国に対する中共産品買付けの要請が一段と高まることも予想される。第2に輸出品目では、昨年鉄鋼および機械類が大幅に伸び、とくにトラック、ブルドーザー等の輸送用機械が前年の2.5倍と飛躍的な増加を示した。また、輸入品目では食料品、鉱産物が引き続き減少した反面、生糸・絹織物、衣類が前年比約70%の著増を示したことを主因に、繊維・同製品が着実に増大し、69年にはついに食料品輸入額を上回るに至った。第3に、日中政治関係の悪化を映じて、覚書き取引はさらに減少し、その割合は前年の20%から、69年には10%程度に低下した模様である。当面日中関係が早急に好転するきざしはなく、目下北京で開かれている日中覚書き貿易協定延長交渉も難航が予想されている。

中共の対外貿易

(単位・百万ドル)

	1966年	1967年	1968年	1969年	前年比 増減率
総輸出	2,369.0	1,978.9	1,931.2	2,018.6	4.5%
総輸入	2,048.1	1,906.7	1,789.1	1,853.0	3.6%
合計	4,417.1	3,885.6	3,720.3	3,871.6	4.1%
対共産圏					
輸出	615.4	462.8	480.7	470.8	-2.1%
輸入	525.3	384.4	410.7	385.6	-6.1%
計	1,140.7	847.2	891.4	856.4	-3.9%
対西側					
輸出	1,753.6	1,516.1	1,450.5	1,547.8	6.7%
輸入	1,522.8	1,522.3	1,378.4	1,467.4	6.4%
計	3,276.4	3,038.4	2,828.9	3,015.2	6.6%

(注) 輸出FOB、輸入CIFに調整済み。

資料：外務省中国課推計。